



LINE UP

CONTENTS

- **経営は環境適応業**
長崎オフィス所長よりご挨拶
- **会計ソフトとの連携で
業務効率化、進めませんか？** **デジタル推進**
- **「中期経営計画立案セミナー
「将軍の日」実際の様子のご案内** **未来会計推進**
- **相続税における障害者控除について** **相続事業承継**
- **社会福祉法人の
経理規程と計算書類について** **介護・福祉**
- **令和6年度税制改正 経営と生活に影響の大きいポイント**
- **事業再構築補助金 第12回公募開始のご案内**



Message

経営は環境適応業

5月となり、少し暑いぐらいの日も増えてきました。気候もよくGWもある5月は、観光地である長崎にも多くの観光客がお越しになります。特に外国人観光客の姿が多く、日本人観光客よりも多いのでは？と思うほどです。

日本に外国人観光客が殺到している理由に、日本の独特な文化や自然、おもてなしの心、高い安全性などに加え、今は円安で相対的に旅行費用が安いということも魅力のようです。逆に、日本人が海外に旅行すると、何でも高く大変だとか。

私が学生の頃は、円高が大きな問題とされていました。製造業を中心に、円高対策（貿易摩擦問題もありましたが）として海外に工場を建てて現地生産を進める、といったニュースをよく聞いた記憶があります。当時は海外に行けば買い物は安いというイメージでしたし、海外から来た外国人観光客からは「日本は何でも高い！」「日本旅行はお金がかかる！」と言われていました。

当時は、まさか円安が問題となる時代が来るとは思いませんでした。1985年のプラザ合意時の1ドル=240円前後に比べると円高とはいえ、一時は1ドル=75円まで円高となり、円高環境に適応してきた日本経済にとっては、今の1ドル=150～160円という円相場は厳しい円安です。これが続くのであれば、日本は円高に適応してきたように、今度は円安に適応していかなければならないでしょう。

企業の寿命30年説、というのがあります。実際、統計上の日本企業の平均寿命は30～35年だそうです。これくらいのスパンで産業構造が大きく変わって、これに適応できない企業が廃業するのでしょうか。また、30年はおよそ一代に当たりますので、創業して事業の継承が必要になるまでの期間でもあります。世代交代に合わせて経営も大きく改革しないと生き残れない、ということかもしれません。

経営は環境適応業、と言われるます。少子化、円安、IT社会化など環境が大きく変わる今、企業の環境適応力が試されます。松下幸之助氏、鳥井信治郎氏などの名経営者は「やってみなはれ」と言ってチャレンジを後押ししたそうです。若い人の発想を活かして環境に適応していたのでしょうか。見習いたいと思います。



内田会計グループ 代表
長崎オフィス 所長

税理士 内田 佳伯

Articles

ニュース記事一覧

こちらの二次元コードより、最新情報をご確認いただけます。

パソコンからは で検索すると、「お知らせページ」が表示されます。



今月のおすすめ記事



デジタル推進グループ

会計ソフトとの連携で 業務効率化、進めませんか？

まさか…ネットバンキングをご利用にも関わらず、通帳の入出金明細を会計ソフトに手入力されてはいませんか？はっきりと申し上げます。「実にもったいないです!!」現代の会計ソフトは、…



未来会計推進サポートグループ

中期経営計画立案セミナー 「将軍の日」実際の様子のご案内

今回は自社開催の「将軍の日」の様子についてご紹介したいと思います。ご興味がある方は、是非、参加お待ちしております。未来会計推進グループでは毎月「将軍の日」セミナーを…



相続事業承継グループ

相続税における 障害者控除について

所得税と同じように相続税にも障害者控除があります。相続人が障害者である場合には、相続税の金額から一定の金額を差引くことができます。財産の額からではなく、相続税額から…



介護福祉グループ

社会福祉法人の経理規程と 計算書類について

社会福祉法人の会計処理の基準は、社会福祉法人会計基準を始め、法令、定款及び経理規程に定めるものとなっています。決算で作成する計算書類についても…



税務・お役立ち情報

令和6年度税制改正 経営と生活に影響の大きいポイント

税制改正は毎年12月に与党大綱が閣議決定され、翌年3月に法案が成立、4月から施行されます。今回は、影響の大きいと思われる事項について改正の一部をご紹介します。…



補助金・助成金情報

事業再構築補助金 第12回公募開始のご案内

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売り上げの回復が期待しづらい中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために…

内田会計グループのご案内

- 税理士法人 内田会計事務所
- 株式会社 内田会計事務所
- 一般社団法人 バックオフィスソリューションズ
- 有限会社 医療福祉評価センター
- 行政書士内田佳伯事務所

お問い合わせ・ご相談はこちらまで

 **095-861-2054** (平日 9:00-18:00)

 info@uchida.or.jp

 <http://www.uchida.or.jp>

【長崎オフィス】

〒852-8008
長崎県長崎市曙町4番9号
TEL: 095-861-2054
FAX: 095-862-8885

【島原オフィス】

〒854-0302
雲仙市愛野町乙413番地1
TEL: 0957-36-7500
FAX: 0957-36-7501

【福岡オフィス】

〒810-0001
福岡県福岡市中央区
天神2丁目2番12号
T&Jビルディング7F